



料金別納

タウンプラス

揖斐郡の皆様へ

岐阜県議会議員
国枝慎太郎
2026.3 Vol.37
県政報告
通信

GIFU KENSEI NEWS

「今を越え、未来を拓く！」

岐阜県議会議員 国枝慎太郎 岐阜県政ニュース

社会を動かすための見えない土台

私たちの暮らしは、普段は意識することのない「見えない土台」によって支えられています。それがインフラ、すなわちインフラストラクチャー (infrastructure) です。

「下部構造」「社会を下支えするもの」と訳されるこの言葉のとおり、インフラはまさに社会を動かすための見えない土台であります。

急峻な山々と多くの河川に囲まれて暮らす揖斐郡において、防災インフラ（河川改修・砂防）、農業インフラ（用水路・農道）、交通インフラ（幹線道路）、教育・医療、通信といった社会基盤の整備は、地域の安全と発展のために不可欠です。

とりわけ交通インフラでは、揖斐郡の南の玄関口となる東海環状自動車道「大野神戸インターチェンジ」の開通により、新たな経済的活力が生まれつつあります。さらにアクセス道路の整備により、その効果はインター周辺のみならず、揖斐川町や池田町へと広がり、地域全体のまちづくりの可能性を大きく押し広げています。

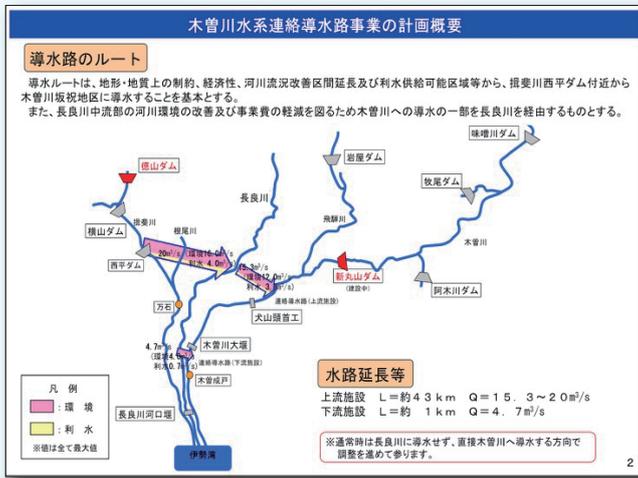
本県政レポートでは、現在、国や県において整備が進められている社会基盤＝インフラの状況について報告いたします。



BREAK THROUGH



新たな「防災インフラ+生活・産業インフラ（水資源）」となる木曾川水系連絡導水路事業が始動



事業目的

異常渇水時の緊急水の補給／水道用水及び工業用水の供給
【愛知 (上) 2.3 m³/S 名古屋 (上) 1.0 m³/S 名古屋 (工) 0.7m³/S】

事業費

約 2,270 億円 (予定) (内 岐阜県負担 約 75 億円 約 3.3%)

工期

令和 18 年度完了 (予定)
令和 7・8・9 年度 (3年) 調査・設計・用地補償
令和 10~18 年度 (9年) 工事



揖斐川町の交通インフラについて要望



岐阜県土木整備部作成資料より抜粋

国道303号 西横山バイパス工区（仮称）鉄嶺トンネル工事（3期）が約274メートルを残して掘削を中断

国道303号は、東海環状自動車道「大野神戸IC」から北陸自動車道「木之本IC」を結び、様々な災害発生時の緊急輸送道路として、また関西・北陸との経済、文化、観光の交流を支える路線として、まさに揖斐川町・揖斐郡の「背骨」となる大変重要な路線であります。

現在、落石やのり面崩壊が多発している区間の解消に向けたバイパス整備として（仮称）鉄嶺トンネル工事（3期）工事が着手されておりましたが、昨年11月、想定より地質が悪い状況が判明し、昨年8月に、約274mを残し掘削が中断されました。

早急に地質調査・修正設計を進め、令和9年度中には工事発注ができるよう、予算の確保と共に強く要望しております。



池田町の防災インフラについて要望／池田町八幡のハリヨ繁殖地について一般質問に登壇



令和6年8月の台風10号による被災後の様子

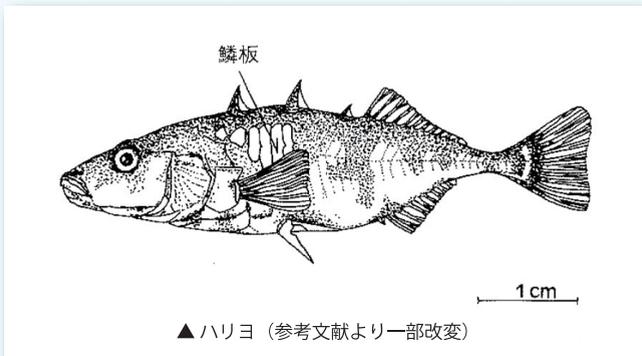
杭瀬川沿川に生活する皆様が、一日も早く安全で安心した暮らしができるよう、赤坂大橋及び赤坂新橋の架け替えと同時に河道掘削の早期着手を要望すると共に、令和8年度には中川等の堆積土砂撤去を要望。

杭瀬川の箇所付けの河川改修費が、R6は9百万円だったのが、R7年度は89百万円に大きく増加。



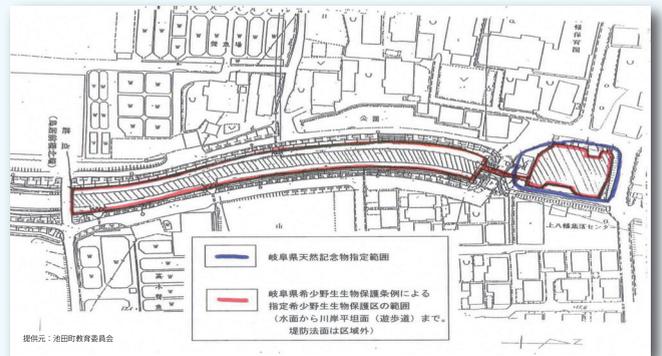
令和7年第5回12月定例会一般質問登壇

池田町八幡のハリヨについて一般質問!!



▲ハリヨ（参考文献より一部改変）

ハリヨ（環境省：絶滅危惧IA類）（岐阜県：岐阜県指定希少野生生物）



岐阜県天然記念物：池田町八幡のハリヨ繁殖地
指定希少野生生物保護区：八幡ハリヨ指定希少野生生物保護区

質問 部局間連携によるハリヨの生息環境保全について

県指定天然記念物であり希少野生生物でもあるハリヨは、生息環境の悪化により個体数の減少が続いており、地元や町の取組だけでは保全に限界がある。ハリヨの生息環境を保全するには、岐阜県だけでも観光文化スポーツ部、環境エネルギー生活部、県土木整備部の3部にまたがることから、県として部局間連携のもと、短期から長期の視点でどのように生息環境保全に取り組んでいくのかを質問しました。

答弁 江崎知事

知事は、ハリヨの生息環境保全について、希少野生生物保護、天然記念物保護、河川管理の各観点から関係部局が連携して取り組む方針を示しました。今後は、町や保護団体と協力して現地の実態把握を進め、必要な対策を検討するとともに、環境保全活動への支援や専門家の派遣、人材育成を行うとしています。さらに、調査結果を踏まえた環境改善策の検討や、環境教育の充実による県民意識の向上にも取り組むと答弁がありました。

